

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
売上高	320,047	321,652	+1,604	+0.5%
営業利益	24,920	22,411	△2,509	△10.1%
経常利益	26,664	26,602	△62	△0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,303	13,369	△5,934	△30.7%

当期における国内経済は、個人消費に力強さを欠く状況が続いているものの、景気は緩やかな回復基調を維持しました。また、米国経済は各国との貿易をめぐる動向が懸念される中、設備投資と個人消費は堅調に推移しました。欧州経済は、通商上の緊張感や政治の不確実性が高まり、景気回復のペースは緩慢なものとなりました。アジア経済は、中国市場の一部で弱い動きも見られましたが、全体的に底堅く推移し、回復傾向を維持しました。

このような情勢のもと、当社グループは2013年2月に策定した中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」の最終年度として、製造革新による収益力強化を図るとともに、真のグローバル企業を目指して、時計事業を中心に新たな成長戦略を推進してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は3,216億円(前年同期比0.5%増)、営業利益は224億円(前年同期比10.1%減)となり、増収減益となりました。また、経常利益は266億円(前年同期比0.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上に伴い133億円(前年同期比30.7%減)と、それぞれ減益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、高価格帯製品のうち「The CITIZEN」等が伸長したほか、中価格帯製品についても「xC」、「ATTESA」、「PROMASTER」等の主力製品が好調を維持し、売上を牽引しました。

海外市場においては、欧州市場に弱さが見られたものの、北米市場、中国・アジア地域が底堅く推移し、海外市場全体では増収となりました。北米市場は、デパートやジュエリーチェーンが復調の兆しを見せているほか、インターネット流通も継続して拡大し、「PROMASTER」やエコ・ドライブGPS衛星電波時計等の新製品が売上を伸ばしました。欧州市場は、政治不安の高まりが個人消費にも影を落とすなど、主要地域の多くで厳しい環境が続きました。アジア市場は、足下は景気の減速感に対する懸念が高まっているものの、期初からの好調な経済環境の後押しを受け、中国を中心に売上を伸ばしました。

マルチブランドについては、「Frederique Constant」ブランドが北米市場及びイタリアで一定の成果を上げたほか、「BULOVA」ブランドも主力市場である北米市場において新製品を中心に売上を伸ばし、マルチブランド全体では増収となりました。

ムーブメント販売は、依然として市場の回復に力強さを欠く厳しい環境が続く中、高付加価値商品の需要が伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、新製品の積極的な投入や広告宣伝投資の加速により完成品が持ち直したものの、ムーブメント市場の回復が想定に届かず苦戦を強いられた結果、売上高は1,635億円(前年同期比0.1%減)と減収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品が拡大しましたが、ムーブメント販売の低迷を補うには至らず、124億円(前年同期比23.1%減)と減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連のほか、医療、建機、住宅設備関連など幅広い業種で設備投資が堅調に推移し増収となりました。海外市場のうち、米州市場は、高水準の受注からの反動による減速感が見られたものの、医療関連を中心に旺盛な設備投資が継続しました。また欧州市場は、政情不安等による先行き不透明感が強まる中、ドイツで自動車関連等が堅調に推移したほか、スイス、イタリアも好調を維持し、増収となりました。アジア市場は、第2四半期までは自動車関連等を中心に堅調に推移していましたが、米中貿易摩擦の影響による買い控えの動きが強まり、横ばいとなりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、国内外の好調な市況と当社グループの独自技術であるL F V(低周波振動切削)搭載機の販売増加が寄与し、売上高は721億円(前年同期比12.7%増)と大幅な増収となりました。営業利益においては、好調な市況を背景とした大幅な売上増を受け、130億円(前年同期比25.3%増)と、大幅な増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は自動車市場の堅調な拡大を受け、エンジン部品が国内外で売上を伸ばしたものの、スイッチはスマートフォン市場の不振等により伸び悩み、精密加工部品全体では若干の増収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、車載向けが売上を維持した一方で、照明向けは過熱する価格競争に追随せず、差別化製品の提案に注力したものの、オプトデバイス全体では減収となりました。

その他部品は、水晶デバイスがスマートフォン市場の低迷等により勢いを欠く状況であったほか、強誘電性液晶マイクロディスプレイについても、主要市場であるデジタルカメラ市場の停滞が響き、その他部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、主にオプトデバイスの落ち込みが響き、売上高は608億円（前年同期比7.3%減）と減収となりました。一方、営業利益においては、収益を重視した販売戦略に注力したものの、売上減を補うには至らず、25億円（前年同期比8.6%減）と減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、POSプリンターは既存製品が伸び、バーコードプリンターにおいては新製品が好調に推移したものの、フォトプリンターのメディア及び本体の落ち込みが大きく、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、海外向けのうち、アジアや米州、中国向けが伸長しましたが、国内向けの不振を補うには至らず、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、主力の情報機器の伸び悩み等を受け、売上高は193億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は4億円（前年同期比14.6%減）と、減収減益となりました。

（その他の事業）

宝飾製品は、消費マインドに上向きの兆しが見られない厳しい環境が継続する中、市場在庫の整理を実施した影響等により、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、主に宝飾製品の伸び悩みにより、売上高は58億円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1億円（前年同期比53.0%減）と、減収減益となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	321,652	318,000	△3,652	△1.1%
営業利益	22,411	20,000	△2,411	△10.8%
経常利益	26,602	22,000	△4,602	△17.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,369	14,500	+1,130	+8.5%

セグメント別売上高明細

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
時計事業	163,525	167,000	+3,474	+2.1%
工作機械事業	72,164	67,000	△5,164	△7.2%
デバイス事業	60,807	59,000	△1,807	△3.0%
電子機器事業	19,330	19,000	△330	△1.7%
その他の事業	5,824	6,000	+175	+3.0%
売上高合計	321,652	318,000	△3,652	△1.1%

セグメント別営業利益明細

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
時計事業	12,440	13,000	+559	+4.5%
工作機械事業	13,082	10,500	△2,582	△19.7%
デバイス事業	2,543	2,100	△443	△17.4%
電子機器事業	438	500	+61	+14.1%
その他の事業	146	300	+153	+104.9%
消去又は全社	△6,240	△6,400	△159	—
営業利益合計	22,411	20,000	△2,411	△10.8%

今後の経済情勢について、国内経済は、消費全体に力強さを欠く状態にあるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持しています。海外においては、米国経済は、米中貿易摩擦等に起因する先行き不透明感が高まっていますが、各種統計指標等が示す通り、堅調さを維持しています。欧州経済は、依然として政治を巡る不確実性が拭えず、小康状態が続く見通しです。アジア経済は、中国経済をはじめとして一服感が見られています。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,180億円(前年同期1.1%減)、営業利益200億円(前期比10.8%減)、経常利益220億円(前年同期比17.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益145億円(前年同期比8.5%増)を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=120円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=111円、1ユーロ=129円でした。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億円増加し、4,139億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が76億円、受取手形及び売掛金が21億円増加した一方で、現金及び預金が52億円減少したこと等により、59億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が22億円、機械装置及び運搬具が16億円、建設仮勘定が14億円増加した一方で、投資有価証券が60億円、のれんが43億円減少したこと等により、19億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金及び長期借入金が合わせて20億円、電子記録債務が7億円増加した一方で、未払法人税等が27億円減少したこと等により1億円増加し、1,463億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が58億円、為替換算調整勘定が12億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が37億円減少したこと等により38億円増加し、2,675億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より126億円収入が減少し198億円のキャッシュを得ております。これは主にたな卸資産の増加額70億円、法人税等の支払額96億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益が192億円、減価償却費が139億円、減損損失が56億円となりましたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より119億円支出が増加し、198億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入41億円、有形固定資産の売却による収入7億円等による増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出が193億円となりましたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より58億円支出が減少し、58億円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入50億円等による増加要因がありました一方、長期借入金の返済による支出が37億円、配当金の支払額が74億円となりましたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ61億円減少し、当連結会計年度末には、845億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10.00円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり20.00円となる予定であります。

なお、次期以降につきましては、「中期経営計画2021」の対象事業年度に係る「株主還元性向」を3年間平均で60%以上とすることを基本方針といたします。次期の年間配当は、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり24.00円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。